

様式1(主な取組)

活動指標名	若年無業者状態からの改善90%				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	88.9	91	90	90.4	84.6	90	94.0%	20,990	順調	若年無業者の状態にある15歳以上39歳以下の者に就労及び公共職業訓練等への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため、基礎的な職業訓練を6回実施して52人が受講した。		
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度								
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 訓練生定員50人に対して52人が受講し、44人(改善率84.5%)が若年無業者状態から改善した。(令和4年8月10日時点)		
活動指標名					R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・委託先を早期に決定し、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容の調整に努める。 ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・早期に公募を行い委託先を決定し、訓練コースを設定した。サポートステーションと調整し、訓練生の確保に努めた。 ・就労に導くための基礎的な訓練として、ビジネスマナーやパソコン基礎訓練、面接演習等の座学や農業、観光、販売、福祉分野等の企業実習訓練を実施した。 ・訓練修了生の就労等に向けた支援体制について、サポートステーション、訓練委託先との意見交換を行い、円滑かつ効果的に支援が行われるように調整した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・委託先を早期に決定し、訓練時期、定員コースの設定を調整し、希望に添った訓練が受けやすい環境を設定していく必要がある。
- ・多様な訓練ニーズに対応するため、委託先、及び関係機関と連携し、就業に向け、より効果的なカリキュラムを設定していく必要がある。
- ・訓練受講者の選定においては、退校者を出さないように、就業への意識レベルを見極め選定する。

○外部環境の変化

- ・令和3年度は、県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーションへ実施した訓練需要を踏まえ定員を50人とした。
- ・サポートステーションと委託先との連携の強化を図り、訓練生の確保と円滑な訓練実施を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・委託先を早期に決定することで、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容を調整していく必要がある。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・委託先を早期に決定し、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容の調整に努める。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	コーチ人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	10	10	10	11	11	10	100.0%	74,150	順調	個別相談や出張相談、電話やオンラインでの対応のほか、就職セミナー、企業向けセミナー、保護者向け講演会、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。
活動指標名	(沖縄県キャリアセンター) 利用者延べ件数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	25,503	26,535	26,616	21,571	18,735	20,000	93.7%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き相談員を増員し、相談体制の確保に努める。 就職相談をオンラインにて対応できるようにする。 						<ul style="list-style-type: none"> 相談員を増員し、オンライン対応できるようにしたことによって、センターへの就職相談件数は4,363件で、昨年同期に比べ5.9%増加した。 (参考) 相談件数 R3 : 4,363件 (対前年比+5.9%) R2 : 4,119件				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・オンライン対応により相談件数が増加するなど反響があったこと、相談員におけるオンライン操作の経験値が増し、ノウハウが蓄積してきたことから、その他支援メニューについても同様に（オンライン化を）推進していく。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度においても学生・生徒からの相談件数は引き続き増加傾向にあり、就職活動に不安を抱えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症の影響下においても安心してセンターを利用してもらうため、オンライン支援を拡充する。

4 取組の改善案 (Action)

・就職相談に加え、セミナーやガイダンスについてもオンライン実施回数を増やす。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	④ 支援を必要とする若者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	若年者ジョブトレーニング事業			
対応する主な課題	④ひきこもりや無業状態にある若者は、そのままでは将来生活困窮に陥るリスクが高いため、社会的・経済的自立に向けて、個々の実情に応じ適切に支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
40歳未満の若年求職者を対象に、座学研修と短期雇用による企業での職場訓練を実施し、求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図り、就職の支援と職場定着支援を行う。		120名 講座等受講生数	110名 講座等受講生数	100名 講座等受講生数	講座会期 5期程度	→
実施主体	県					求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施する。
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 若年者ジョブトレーニング事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 座学研修（1か月）と、短期雇用による企業での職場訓練（3か月）を南部地区で6期、中部地区で5期実施した。	
一括交付金（ソフト）	委託	114,281	83,116	81,193	76,319	84,900	58,972	一括交付金（ソフト）	OR4年度： 座学研修（1か月）と、短期雇用による企業での職場訓練（3か月）を南部地区で5期実施するとともに、定着支援も実施する。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	講座会期数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
	—	—	—	6期	6期	5期	100.0%	84,900	順調	40歳未満の若年求職者55名を対象として、スキル向上とミスマッチの解消を図るため、1か月の座学研修及び3か月の短期雇用による企業での職場訓練を実施した。			
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									
活動指標名					R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> 説明会の際にアンケートを実施し、本事業に接した広報媒体や、説明会から応募に繋がらなかった場合の原因などを分析し、説明会の内容および広報の改善につなげる。 令和3年度事業の訓練生目標数の下方修正は行わず70名とし、各種感染症対策をより徹底する。 						<ul style="list-style-type: none"> 広報については、説明会での意見や近年の訓練生の傾向を分析したところ、そもそも就職活動で何をすればいいのかわからないという意見が多かったことから、その点について訴求力の高いポスター、チラシを作成し、ターゲットを絞った広報を実施した。 感染対策については、訓練生数にあわせて研修室を確保する、感染状況をふまえてwebも併用する、企業見学の人数を制限するなどの対策を徹底することで、事業を中断することなく実施できた。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 訓練生数が定員に達していない。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、説明会の開催などの周知や募集に係る取組が一部で実施できなかった。

○外部環境の変化

- ・ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、求職者及び企業双方の動きが鈍化していたが、今後は活発化することも想定される。また、企業ニーズや求職者の志向も変化することが想定される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 令和3年度は南部地区と中部地区の2地区で実施しているが、中部地区は定員に達しないことも多く、業務効率化の面で課題がある。
- ・ 本事業は若年者の早期就職に成果を上げている一方で、就職後の定着に課題がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 訓練拠点を、中部と南部の2地区を1箇所統合することで、効果的な相談員の配置が可能となり、より一層きめ細やかな支援を実施するほか、新たな企業の開拓や周知募集の徹底を図る。
- ・ 職場定着支援の担当者を配置して、企業と過年度の訓練生についても継続して定着支援を実施し、定着率の向上を図る。
- ・ 感染症対策を徹底して事業を継続するとともに、コロナ禍でのニーズ変化等の分析や連携方法の再検討を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	委託訓練修了者の就職率75%				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	84.6%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0	未着手	母子家庭の母等を対象とする職業訓練コースを公募したが、応募企業がなく、コースの設定ができなかった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										母子家庭の母等でも、他に設定している訓練コースを受講できる。 そのため、母子家庭の母等に特化した訓練コースでは、受講生が集まらずに閉講となる可能性が高いと考え、応募企業がないものとする。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> これまで母子家庭の母等コースを実施したことのある民間教育訓練機関に対しヒアリングを行い、当該コースの問題点等を確認する。 また、一般コースで職業訓練を実施している企業に対しても、企画提案公募説明会等において、当該コースの設定検討を依頼する。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大により、企画提案公募説明会が実施できず、公募内容の周知拡大に努めたが、母子家庭の母等コースは応募企業がなく、コース設定ができなかった。また、過去に母子家庭の母等コースを実施したことのある民間教育訓練機関に対するヒアリングも実施できなかった。 代替の措置として、子育て世帯の親の就労を支援するため、一般求職者向けの託児サービス付き訓練コースを公募し、2コース設定した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・母子家庭の母等コースの受託要件(訓練カリキュラム、委託料等)は、国の実施要領により定められており、県の施策としてカリキュラムの簡素化や委託料の増等ができない。

○外部環境の変化

・母子家庭の母等コースは、平成30年度は1コース設定し、定員20名中11名の応募があり開講する。令和元年度は1コース設定したものの応募者がなく閉講となった。入校者が開講できる人数を下回った場合、訓練企業の負担が増加することから、同コースにおいて企業、受講生ともに応募の確保で、厳しい状況が続いている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・民間教育訓練機関等に対し、母子家庭の母等コースには対象者に必要とされる支援等があることを周知、広報に努める。
- ・代替の措置として、一般求職者向けの託児サービス付き訓練コースの設定に努め、子育て世帯の親の就労を支援する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・これまで母子家庭の母等コースを実施したことのある民間教育訓練機関等に対してヒアリングを行い、当該コースの企画提案に向けて課題整理を行う。
- ・また、一般求職者向けの訓練を実施している民間教育訓練機関等に対し、母子家庭の母等コースは対象者に必要とされる支援が設定されていることを説明し、令和5年度の企画公募提案に向けて検討を依頼するとともに、託児サービス付き訓練コースの設定を促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	パーソナル・サポート事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画												
		H29	H30	R元	R2	R3								
就職困難者等に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、相談者が就労し、自立するまでを支援する。		①7,200人相談件数 ②560人相談者数 ③280人新規雇用者数	→	①7,920人相談件数 ②610人相談者数 ③305人新規雇用者数	→	→								
		<table border="1"> <tr> <td>実施主体</td> <td colspan="4">県</td> </tr> <tr> <td>担当部課【連絡先】</td> <td>商工労働部雇用政策課</td> <td colspan="3">【098-866-2324】</td> </tr> </table>					実施主体	県				担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】
実施主体	県													
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】												
		離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援を実施												

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	114,859	113,937	134,591	129,436	131,559	120,075	一括交付金(ソフト)	OR3年度：求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行った。 OR4年度：求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行う。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度： OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	相談件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	16,280件	19,831件	19,866件	20,857件	19,089件	7,920件	100.0%	131,559	順調	<p>長期未就労、コミュニケーション難などの様々な困難を抱える求職者1,268人に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、19,089件の相談支援を実施し、604人を就労につなげた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>様々な困難を抱える求職者に対する相談支援について、関係機関と連携を図りながら実施したところ、相談者数は計画値610人に対し1,268人、相談件数は計画値7,920件に対し19,089件、新規雇用者数についても計画値305人に対し604人となり、事業は順調である。</p>
活動指標名	相談者数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1,014人	1,219人	1,174人	1,361人	1,268人	610人	100.0%			
活動指標名	新規雇用者数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	499人	549人	552人	486人	604人	305人	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 研修プログラムの随時見直しにより、支援員のスキルの向上を図る。 ネットワーク会の開催で連携強化に努め、出張セミナーや相談会を継続実施することで、市町村を含めた地域の支援機関との連携による支援を実施する。 拠点から距離のある離島地域等に対し、リモートセミナー等を開催し、地域の支援機関と連携した企業実習の実施に努める。 自己理解を深める検査や研修、キャリアプラン作成についての研修の充実を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に作成した支援員育成プログラムを活用し、支援員のスキル向上を図った。 中部地域の就労支援機関とネットワーク会を開催。また、地域の支援機関と連携して、出張セミナーや相談会などを実施した。 離島地域(石垣市)で企業実習2回、セミナーを3回開催した。また、北部地域については、福祉事務所等と連携し、出張相談等を実施した。 自己理解を深める適正検査や、キャリアの振り返り等により、セカンドキャリアを考えるきっかけとなるセミナー等を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

複合的な課題を抱える者やニーズの高まりにより、相談員の対応件数は年々増加している。

○外部環境の変化

- ・既存の就職支援機関等の制度の狭間にいる者の受け皿としても機能しており、幅広い分野からの支援ニーズが高まっている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化や今までのキャリアの振り返り等により、適性に合ったマッチングのニーズが高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係機関や専門機関との連携強化
- ・拠点から距離のある離島地域や北部地域における支援強化
- ・来所による対面相談が困難な求職者に対する支援強化

4 取組の改善案 (Action)

- ・ネットワーク会の開催で連携強化に努め、出張セミナーや相談会を継続実施することで、市町村を含めた地域の支援機関との連携による支援を実施する。
- ・拠点から距離のある離島地域等に対し、リモートセミナー等を開催し、地域の支援機関と連携した企業実習の実施に努める。
- ・来所による対面相談が困難な求職者に対し、パソコン等を活用したリモート相談を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	正規雇用化企業応援事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(交通費及び宿泊費)の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。		65人				
実施主体		県				
担当部課☐連絡先	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員研修費用の一部助成を行う

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 正規雇用化企業応援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： —
一括交付金(ソフト)	委託	19,144	20,558	15,836	9,703	—	—		OR4年度： —

予算事業名 正規雇用化サポート・企業応援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 正規雇用化等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、127人の正規雇用拡大が図られた。
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	39,752	67,038	一括交付金(ソフト)	OR4年度： 正規雇用化等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、140人の正規雇用拡大を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	33	57	39	19	19	65	29.2%	39,752	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>正規雇用化を行う県内企業7社に対し、従業員の研修費用のうち交通費及び宿泊費に対する助成を行い、19人の正規雇用化が図られた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>19人の正規雇用化と人材育成が図られた。新型コロナウイルス感染症の影響による渡航自粛や企業の業績悪化・採用計画等の見直しにより、従業員研修が減少し、計画値に満たなかった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報や企業開拓をより強化することにより、正規雇用による効果についての普及啓発を行い、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。 正規雇用の拡大を検討する企業に対して、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を組み合わせて実施することで、効果的な取組につなげていきたい。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による企業の休業や訪問自粛等のため、企業開拓に制限があったものの、関係機関と連携した周知広報を実施し、建設業への支援を行い、業種の幅が広がった。 専門家派遣による経営改善に向けた支援と研修費用の一部助成による人材育成の支援を企業のニーズに合わせて効果的に実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ホームページでの周知や企業訪問により事業案内・説明を行い、助成金活用促進を図っているところであるが、関係部局や経済団体、非正規雇用割合の高い業界団体と連携した周知広報を強化する必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響による渡航自粛や企業の業績悪化・採用計画等の見直しにより、従業員研修が減少した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報を行いながら、非正規雇用割合の高い業界等の経営者への働きかけを強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した事業の周知広報を強化するほか、非正規雇用割合の高い業界等の経営者に対し、正規雇用化の取組事例やその効果等を普及啓発し、正規雇用化の意識醸成を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	正規雇用化サポート事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。		60人 正規雇用化された従業員数			75人 正規雇用化や正社員雇用された従業員数	
		既存従業員の正社員化を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う			既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		正規雇用化サポート事業					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
一括交付金(ソフト)	委託	34,371	26,997	30,519	31,586	—	—		—	—

様式1(主な取組)

予算事業名		正規雇用化サポート・企業応援事業					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付 金(ソフト)	委託	—	—	—	—	39,752	67,038	一括交付 金(ソフト)	<p>OR3年度： 正規雇用化等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、127人の正規雇用拡大が図られた。</p> <p>OR4年度： 正規雇用化等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、140人の正規雇用拡大を図る。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	94	83	81	80	108	75	100.0%	39,752	順調	既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討しているがコスト面等が課題となっている企業を募集し、47社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援することにより108人の正規雇用拡大が図られた。		
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度								
									支援企業個別の経営課題等の解決を通じて108人の正規雇用拡大が図られ、計画値(75人)を上回り順調な進捗状況となっている。			
活動指標名					R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度								

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報や企業開拓をより強化することにより、正規雇用による効果についての普及啓発を行い、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。 正規雇用の拡大を検討する企業に対して、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を組み合わせて実施することで、効果的な取組につなげていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による企業の休業や訪問自粛等のため、企業開拓に制限があったものの、関係機関と連携した周知広報を実施した。 専門家派遣による経営改善に向けた支援と研修費用の一部助成による人材育成の支援を企業のニーズに合わせて効果的に実施した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ホームページでの周知や企業訪問により事業案内・説明を行い、事業の周知を図っているところであるが、関係部局や経済団体、非正規雇用割合の高い業界団体と連携した周知広報を強化する必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が変化している中で、専門家派遣のニーズが高まっている。

・人手不足が顕在化しているが、県内中小企業においては採用活動の取組が弱くなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報を行いながら、非正規雇用割合の高い業界等の経営者への働きかけを強化する必要がある。
- ・正規雇用の拡大に取り組んでいるが人材確保が課題となっている企業に対する支援を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した事業の周知広報を強化するほか、非正規雇用割合の高い業界等の経営者に対し、正規雇用化の取組事例やその効果等を普及啓発し、正規雇用化の意識醸成を図る。
- ・人材確保が課題となっている企業に対し、採用活動の取組を支援し正規雇用の拡大につなげたい。

様式1(主な取組)

活動指標名	正社員定着人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
	—	6	56	35	28	50	56.0%	18,838	大幅遅れ	若年者を正社員として雇用し、3か月間の定着に繋がる取組を行った事業所に対し助成を行い、28人の定着に繋げた。			
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									
活動指標名					R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案						反映状況							
<p>・事業の活動事例集等をホームページに掲載し、ZOOM等も効果的に利用した説明会やセミナー、成果報告会を開催するなどし、非正規割合の多い業界団体等への助成金活用促進・周知を強化するとともに、本事業の活用が、正社員雇用の手助けとなり、また、人材の育成、定着の取り組みにつながることを周知する。</p>						<p>・ホームページに活用事例集を掲載したほか、他の正規雇用拡大関連事業と連携した説明会の実施等、本助成金の活用促進・周知を強化した。</p>							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・助成の要件である「定着に繋がる取組」の事例や効果について周知を強化する必要がある。

○外部環境の変化

- ・若年者の非正規雇用割合が全体よりも高くなっており、本県特有の課題となっている。
- ・正社員有効求人倍率は全国の半分程度の水準となっており、正社員就職機会が少ない状況にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した正規雇用拡大への働きかけを行いながら、非正規雇用割合の高い業種への周知広報を強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報や企業開拓をより強化することにより、定着に繋がる取組の事例や効果についての普及啓発を行い、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修等受講者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	65名	77名	73名	53名	50名	100.0%	29,397	順調	<p>ひとり親の方や中高年齢者の求職者を対象に、託児機能付きの事前研修と職場訓練等を実施した。事前研修については53名が受講、職場訓練については23名が行い、訓練先で継続雇用となった。事前研修後に職場訓練を行わず就職した者18名を含めると41名が就職に繋がった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>ひとり親の方や中高年齢者の求職者を対象に、託児機能付きの事前研修を実施し、目標50名のところ53名が受講した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 求職者のニーズの高い職種を受け入れる企業への事業周知の強化を図り、マッチング効果を高める。 登録企業を増やすため、職場訓練を行った際に受入企業が提出する書類の見直し等で負担軽減を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 合同企業説明会等を9回開催し、求職者と企業とのマッチング機会を設けたところ、求職者181名、企業45社が参加した。 令和3年度登録企業数は66社となり、令和2年度登録企業数64社を上回った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 事業に登録したものの、希望する職種の受入企業が少ないため、事業を利用しない求職者がみられた。

○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症の影響で雇用情勢の悪化が見られ、登録企業数は前年度より増えた一方で、職場訓練受入企業数は減少した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 求職者のニーズの高い職種を受け入れる企業へ事業周知の強化を図り、安定的な雇用に繋げていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 求職者のニーズの高い職種を受け入れる企業への事業周知の強化を図り、マッチング効果を高める。
- ・ 登録企業を増やすため、求職者の希望に沿った企業等開拓を行う。